

四半期報告書

(第43期第2四半期)

自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日

株式会社アマナホールディングス

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 8
- (7) 議決権の状況 9

- 2 役員の状況 9

第4 経理の状況 10

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 11
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 13
 - 四半期連結損益計算書 13
 - 四半期連結包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

- 2 その他 21

第二部 提出会社の保証会社等の情報 22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月6日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社アマネホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートオフィス本部長 田中 和人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03-3740-4011（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレートオフィス本部長 田中 和人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高（千円）	6,191,576	8,223,140	13,681,419
経常利益（千円）	106,279	158,515	305,414
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	△201,530	32,118	△123,612
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△198,299	64,159	△138,549
純資産額（千円）	3,184,324	3,217,034	3,248,756
総資産額（千円）	10,931,654	11,222,883	11,065,222
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△40.53	6.46	△24.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	28.0	27.6	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	606,612	635,679	898,250
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△737,750	△724,334	△1,259,089
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	622,930	313,046	△20,705
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,447,610	1,798,707	1,574,268

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△17.66	△7.11

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第42期第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、第42期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第43期第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

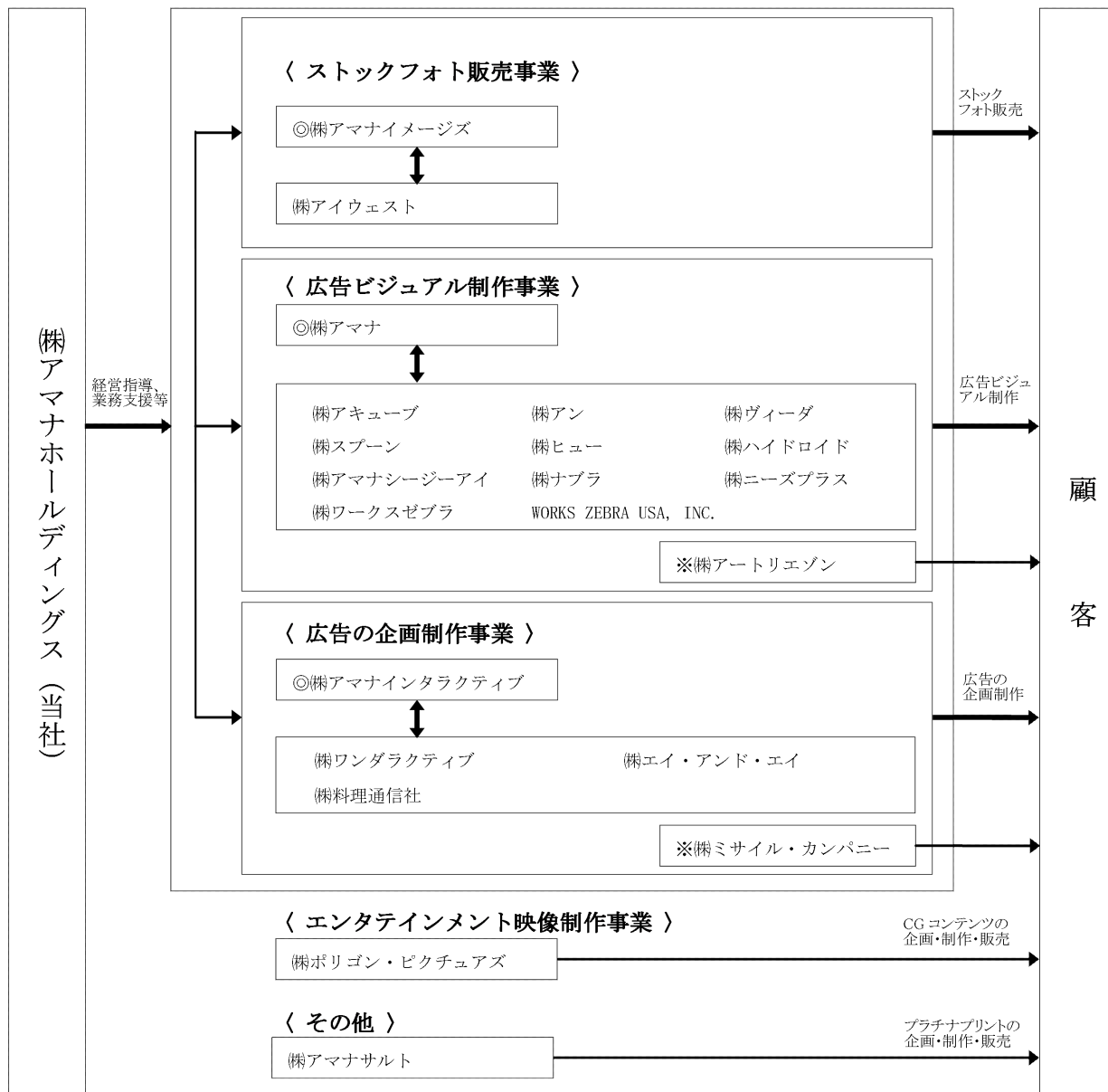
4 第42期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当社は、当第2四半期連結累計期間において、プラチナを使った写真プリント（プラチナプリント）を主とする出版、教育、受託制作等のビジネスを開始するため、Salto Ulbeek社（ベルギー）との共同出資による株式会社アマナサルトを設立しました。これにより当社グループは、当社及び子会社20社と関連会社2社の合計23社で構成されております。

また、株式会社アマナサルトについては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなるため、新たに「その他」を追加しております。

事業系統図は、以下のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社である株式会社アマナは、平成24年6月28日開催の取締役会において、香港における合弁会社及び上海における子会社を設立する基本合意書を締結することを決議いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 合弁会社設立の目的

広告ビジュアル制作事業のアジア地域における展開を推進するため

(2) 合弁会社の概要

資本金	100万米ドル
出資比率	株式会社アマナ 60%
	Tay Gek Hong 40%
設立（香港）	平成24年8月（予定）

※香港会社設立後、当該会社が上海に同年9月頃を目処に子会社を設立

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の復興が本格化し緩やかな回復傾向が見られるものの、欧州債務危機や原油価格の高騰、円高懸念など厳しい状況で推移しました。広告業界においては、震災による自粛ムードが和らぎ、企業の出稿は回復基調となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間は、引き続きコーポレートマーケット開拓を中心に積極的な営業活動に取り組みました。また、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、新たにエンタテインメント映像制作事業に参入し、売上高は前年同四半期に比べ2,031百万円（32.8%）増収となる8,223百万円となりました。

売上原価については、エンタテインメント映像制作事業が原価率を押し上げ、前年同四半期に比べ1,438百万円（40.2%）増加しました。販売費及び一般管理費については、人件費やプロモーション活動費用等の増加に加え、新たなビジネスモデル構築の先行投資による業務委託費等が増加し、前年同四半期に比べ544百万円（22.1%）増加しました。

以上の結果、営業利益は200百万円（前年同四半期比31.2%増）、経常利益は158百万円（前年同四半期比49.1%増）と前年同四半期に比べ増加しました。

また、法人税等76百万円、少数株主利益32百万円を計上し、四半期純利益32百万円（前年同四半期は四半期純損失201百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比
売上高	6,191百万円	8,223百万円	32.8%増加
営業利益	152百万円	200百万円	31.2%増加
経常利益	106百万円	158百万円	49.1%増加
四半期純利益又は 四半期純損失（△）	△201百万円	32百万円	—

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業は、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを主として行っております。当事業においては、デジタルメディアへの使用頻度が増すにつれて、制約を受けないストックフォトであるRF（ロイヤリティフリー：使用状況を管理しない写真使用权）のニーズが増加しております。

当第2四半期連結累計期間は、ユーザーの利便性を追求するコンテンツ素材のプロモーション活動に注力しました。前期末より本格化したデジタルメディア対応のコンテンツ素材サービスは、動画・フォントなどを中心に順調に推移し、また、これらの素材を利用しながら天地を含む360度ビュー（パノラマコンテンツ）の画像制作サービス「パノワーク」や撮影サービスの受注が増加しました。

当第2四半期連結累計期間において、ストックフォトユーザーの低価格志向はさらに進みました。前年同四半期に比べRM（ライツマネージド：使用状況を管理する写真使用权）の販売点数は減少、RFの販売点数は増加し、RFがRMの販売点数を上回りました。これにより、全体的な販売点数は増加しましたが、売上高は前年同四半期に比べ85百万円（5.0%）減の1,632百万円となりました。

売上原価については、売上高の減少に伴い写真使用料は減少しましたが、撮影サービスの受注増による外注費が増加し、原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、人件費、販売促進等の活動費に加え、システム関連の業務委託費が増加しました。

以上の結果、セグメント利益は91百万円と前年同四半期に比べ62百万円（40.8%）減少しました。

(広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業は、当社グループが優位性を持つ静止画（写真）及び動画（動く写真）の撮影やCG（2DCG/3DCG）・CGI（3DCG）制作を行っております。震災により停滞していた企業の商品広告等のプロモーション活動は回復しつつありますが、経済環境などなお、厳しい状況で推移しております。

当第2四半期連結累計期間は、広告業界企業（広告代理店、広告制作会社等）に対応するプロフェッショナルマーケットと広告業界企業以外の一般企業に対応するコーポレートマーケット別に、業種、製品・商品などのターゲット別のニーズ分析に基づいた細やかなプロモーション活動を行いました。

具体的に当社グループが得意とする「食」や「精密機器」業界に注力し活動した結果、コーポレートマーケットでは、食品や精密機器、自動車などが伸張しました。プロマーケットの商品別では撮影・CGが、コーポレートマーケットではCGIが前年同四半期に比べそれぞれ伸張した結果、売上高は前年同四半期に比べ199百万円（6.1%）増加し3,472百万円となりました。

売上原価については、撮影・CG及びCGIが伸張したことにより外注比率が低下し、原価率は改善しました。販売費及び一般管理費については、人員増に伴う人件費や採用費用、プロモーション活動費用等が増加しました。

以上の結果、セグメント損失は79百万円と前年同四半期に比べ71百万円（前年同四半期は8百万円の損失）増加しました。

(広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業は、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・デザインから制作を行っております。また、新たなデジタルデバイスに対応するコンテンツ「ビジュアルコミュニケーションAPP」（VCAPP：電子カタログ）の企画から制作、登録手続までワンストップでサービスを提供しております。デジタルデバイスの普及に伴い、新たな広告手法の開発などマーケットは拡大傾向にありますが競争も激化しております。

当第2四半期連結累計期間は、コーポレートマーケットをターゲットにした電子カタログなどのデジタル商材の拡販に注力しました。売上高については、TV-CMが前年同四半期に比べ減少したものの、ウェブやデジタル関連商品が堅調に推移しました。低迷が続いていたSPが回復基調となり、グラフィックは前年同四半期に比べ大幅な伸びとなりました。この結果、売上高は前年同四半期に比べ408百万円（26.9%）増加し1,927百万円となりました。

売上原価については、売上高の増加に伴う外注費が増加しましたが、原価の見直しにより原価率は低下しました。販売費及び一般管理費については、電子カタログなどの「amana Digital & Publishing プロジェクト」や「料理通信サロン」ネットワーク構築などの先行投資により人件費及び業務委託費等が増加しました。

以上の結果、セグメント利益は50百万円と前年同四半期に比べ17百万円（25.5%）減少しました。

(エンタテインメント映像制作事業)

前第3四半期連結累計期間から、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことにより、新たに「エンタテインメント映像制作事業」を追加しました。当事業は、主としてエンタテインメント業界向けに、デジタルアニメーションの制作、映画・博覧会などのデジタル映像制作、及びキャラクターの開発・ライセンス管理などを行っております。近年、3DCG映画の人気により、米国のTVシリーズ番組においてもCGが多用されるようになり、デジタルアニメーション制作における海外市場は着実に拡大傾向にあります。当事業では、このような海外のTVアニメーションのほか、国内のゲーム・遊戯機向け映像等の大型案件を受託しております。

当第2四半期連結累計期間においては、海外案件のフルCG・TVアニメーション「トランスフォーマー プライム」などのデジタルアニメーション制作、及び国内のゲーム・遊戯機向けデジタル映像を制作しました。このほか保有するキャラクターのロイヤリティ売上などを計上し、売上高は1,461百万円となりました。

売上原価については、海外外注先の活用を中心に制作管理体制の強化による効率化に取り組み、利益の創出に注力しました。売上高の増加に伴い売上原価は増加しましたが、販売費及び一般管理費は計画通りに推移しました。

以上の結果、売上高1,461百万円、セグメント利益127百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は11,222百万円（前連結会計年度末比157百万円増）となりました。これは、主としてグループ戦略に基づくスタジオ設備改装やシステム開発など有形及び無形固定資産等の取得によって、固定資産が271百万円増加したことによります。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は8,005百万円（前連結会計年度末比189百万円増）となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによります。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は3,217百万円（前連結会計年度末比31百万円減）となりました。これは、主として配当金74百万円の支払、及び四半期純利益32百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、224百万円増加し1,798百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて29百万円増加し、635百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間における主な要因は、税金等調整前四半期純利益140百万円、減価償却費371百万円、エンタテインメント映像制作事業等のたな卸資産の減少額263百万円などによる収入が、売上債権の減少額242百万円、法人税等の支払額205百万円などによる支出を上回ったことによります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて13百万円減少し、724百万円の支出となりました。当第2四半期連結累計期間における主な要因は、スタジオ設備改装等による有形固定資産の取得のための支出377百万円、システム開発等による無形固定資産の取得のための支出254百万円であります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べて309百万円減少し、313百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間における主な要因は、長期借入金の新規借入と返済の差額による収入416百万円、配当金の支払による支出74百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて特筆すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	5,408,000	—	1,097,146	—	1,334,988

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,244	23.00
カルチュア・コンビニエンス・ク ラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	360	6.65
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	287	5.30
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21
株式会社桜井グラフィックシステ ムズ	東京都江東区福住2-2-9	113	2.09
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84
萬匠憲次	東京都世田谷区	76	1.40
株式会社アマナホールディングス 役員持株会(紫会)	東京都品川区東品川2-2-43	70	1.29
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10
株式会社ADKインターナシヨナ ル	東京都中央区築地4-1-1	51	0.94
計	—	2,482	45.90

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3 当社は自己株式435,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,971,400	49,714	—
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	5,408,000	—	—
総株主の議決権	—	49,714	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社アマナホールディングス	東京都品川区東品川二丁目2番43号	435,200	—	435,200	8.04
計	—	435,200	—	435,200	8.04

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 管理部門担当	代表取締役社長 —	進藤 博信	平成24年6月1日
取締役 コーポレートコミュニケーション、 プロジェクト推進担当	取締役 管理部門担当	遠藤 恵子	平成24年6月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,268	1,798,707
受取手形及び売掛金	3,571,852	3,547,163
たな卸資産	※ 582,305	※ 318,507
繰延税金資産	49,877	31,211
その他	305,314	257,860
貸倒引当金	△52,227	△43,847
流動資産合計	6,031,391	5,909,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,828,785	1,879,128
リース資産（純額）	209,552	218,176
建設仮勘定	4,542	2,617
その他（純額）	455,220	511,622
有形固定資産合計	2,498,100	2,611,546
無形固定資産		
ソフトウェア	716,958	725,446
のれん	980,938	936,194
リース資産	14,068	11,942
その他	181,374	344,143
無形固定資産合計	1,893,340	2,017,727
投資その他の資産		
投資有価証券	19,454	52,067
長期貸付金	10,664	22,914
差入保証金	505,710	503,066
繰延税金資産	9,026	4,812
その他	100,595	96,405
貸倒引当金	△3,778	△3,739
投資その他の資産合計	641,673	675,527
固定資産合計	5,033,114	5,304,801
繰延資産		
開業費	—	7,956
社債発行費	716	521
繰延資産合計	716	8,478
資産合計	11,065,222	11,222,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,837	1,333,422
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,392,940	1,424,612
未払法人税等	216,329	65,201
未払金	355,499	468,778
リース債務	64,900	74,136
賞与引当金	156,932	116,825
受注損失引当金	65,395	258
その他	543,660	284,213
流動負債合計	4,354,494	4,167,448
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	2,873,168	3,258,300
資産除去債務	313,953	317,073
リース債務	174,380	172,914
繰延税金負債	72,643	70,579
その他	17,826	14,533
固定負債合計	3,461,971	3,838,399
負債合計	7,816,465	8,005,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,010,673	968,200
自己株式	△304,150	△304,150
株主資本合計	3,138,657	3,096,184
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△254
為替換算調整勘定	△6	1
その他の包括利益累計額合計	△6	△252
少数株主持分	110,105	121,103
純資産合計	3,248,756	3,217,034
負債純資産合計	11,065,222	11,222,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	6,191,576	8,223,140
売上原価	3,578,612	5,017,546
売上総利益	2,612,963	3,205,593
販売費及び一般管理費	* 2,460,262	* 3,005,180
営業利益	152,700	200,412
営業外収益		
受取利息	519	381
負ののれん償却額	3,293	3,293
持分法による投資利益	2,282	2,612
為替差益	—	471
受取賃貸料	4,652	2,351
貸倒引当金戻入額	—	3,400
その他	10,266	12,549
営業外収益合計	21,013	25,060
営業外費用		
支払利息	51,697	54,323
為替差損	1,140	—
その他	14,596	12,633
営業外費用合計	67,434	66,956
経常利益	106,279	158,515
特別利益		
保険解約返戻金	3,058	—
特別利益合計	3,058	—
特別損失		
固定資産売却損	5,351	—
固定資産除却損	7,900	17,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	—
特別損失合計	111,263	17,728
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,924	140,787
法人税、住民税及び事業税	103,183	58,291
法人税等調整額	93,190	18,089
法人税等合計	196,373	76,381
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△198,298	64,405
少数株主利益	3,231	32,286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,530	32,118

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△198,298	64,405
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△254
為替換算調整勘定	△1	7
その他の包括利益合計	△1	△246
四半期包括利益	△198,299	64,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△201,531	31,948
少数株主に係る四半期包括利益	3,231	32,211

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,924	140,787
減価償却費	306,467	371,617
のれん償却額	35,745	59,624
負ののれん償却額	△3,293	△3,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,487	△8,419
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,660	△40,106
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△65,137
受取利息及び受取配当金	△519	△381
支払利息	51,697	54,323
為替差損益(△は益)	1,140	141
持分法による投資損益(△は益)	△2,282	△2,612
固定資産除売却損益(△は益)	13,252	17,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	98,011	—
売上債権の増減額(△は増加)	375,863	△242,277
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,710	263,797
その他の資産の増減額(△は増加)	29,763	44,998
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,780	178,255
その他の負債の増減額(△は減少)	△102,061	126,746
小計	709,617	895,792
利息及び配当金の受取額	340	381
利息の支払額	△50,498	△54,750
法人税等の支払額	△52,847	△205,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	606,612	635,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△416,184	△377,865
有形固定資産の売却による収入	2,500	—
無形固定資産の取得による支出	△74,645	△254,673
関係会社株式の取得による支出	—	△46,170
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△30,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△249,840	—
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	2,201	4,513
差入保証金の差入による支出	△60	△289
差入保証金の回収による収入	—	150
保険積立金の解約による収入	2,374	—
その他	904	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△737,750	△724,334

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	△1,900,000	△1,500,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△990,748	△883,196
社債の償還による支出	—	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	—	10,000
リース債務の返済による支出	△11,729	△34,165
配当金の支払額	△74,591	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,930	313,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,790	224,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,955,819	1,574,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,447,610	* 1,798,707

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社アマナサルトを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
商品及び製品	8,302千円	13,821千円
仕掛品	567,211千円	294,949千円
原材料及び貯蔵品	6,792千円	9,737千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
給料手当	1,025,913千円	1,257,420千円
賞与引当金繰入	90,037千円	83,980千円
減価償却費	172,376千円	159,225千円
賃借料	193,872千円	205,507千円
貸倒引当金繰入	1,487千円	－千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,447,610千円	1,798,707千円
預入期間が3か月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,447,610千円	1,798,707千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月24日 定時株主総会	普通株式	74,591	15	平成23年12月31日	平成24年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 2
	ストック フォト 販売事業 (千円)	広告 ビジュアル 制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,627,076	3,193,458	1,353,213	6,173,748	17,827	6,191,576
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,050	79,805	165,780	336,636	(336,636)	—
計	1,718,126	3,273,264	1,518,993	6,510,384	(318,808)	6,191,576
セグメント利益又は損失 (△)	154,414	△8,225	68,417	214,605	(61,905)	152,700

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△61,905千円には、セグメント間取引消去1,474千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計△63,379千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年1月、株式会社ワークスゼブラの全株式を取得して、完全子会社としました。当該事象による、のれんの増加額は119百万円であります。

平成23年6月、株式会社ポリゴン・ピクチュアズの株式を取得して、連結子会社としました。当該事象による、のれんの増加額は181百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	ストック フォト 販売事業 (千円)	広告 ビジュアル 制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	エンタテイ ンメント 映像制作 事業 (千円)	計 (千円)			
売上高								
外部顧客への売上高	1,558,628	3,392,695	1,792,197	1,461,333	8,204,854	—	18,285	8,223,140
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	74,221	80,048	135,293	150	289,714	—	(289,714)	—
計	1,632,849	3,472,744	1,927,490	1,461,483	8,494,568	—	(271,428)	8,223,140
セグメント利益又は 損失(△)	91,471	△79,760	50,978	127,540	190,229	△6,284	16,466	200,412

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、従来事業に属さない企画・制作・販売事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額16,466千円には、セグメント間取引消去191千円、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計16,275千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間において、株式会社ポリゴン・ピクチュアズを連結の範囲に含めたことに伴い、前第3四半期連結累計期間より「エンタテインメント映像制作事業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲に含めた株式会社アマナサルトについては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとなるため、新たに「その他」を追加しております。

なお、「その他」には、従来事業に属さない企画・制作・販売を行なう新規事業が属します。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△40円53銭	6円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△201,530	32,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△201,530	32,118
普通株式の期中平均株式数(株)	4,972,783	4,972,783
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、当第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。